

## 農林水産研究イノベーション情報交換会概要

【日 時】 令和3年6月24日（木）11：00～12：10

【場 所】 農林水産省7階講堂

【出席者】

### <研究機関>

(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構	久間 和生	理事長
(国研) 国際農林水産業研究センター	小山 修	理事長
(国研) 森林研究・整備機構	浅野 透	理事長
(国研) 水産研究・教育機構	中山 一郎	理事長
農林水産省 農林水産政策研究所	浅川 京子	所長

### <農林水産省>

葉梨農林水産副大臣、農林水産事務次官、農林水産審議官、官房長、総括審議官、林野庁長官、水産庁長官、農林水産技術会議会長、技術総括審議官兼農林水産技術会議事務局長 ほか

各研究機関から、みどりの食料システム戦略（以下「戦略」という。）の実現に向けた取組について報告後、意見交換を行った。

### <主な意見交換の概要>

（行政側からの主な意見）

- ・ 戦略は国連食料システムサミット等の機会を捉え、我が国の国際的な約束となる。農林水産省から情報発信をしっかりと行い、都道府県等の関係者も意識を変えて、直ちに取組を進めることが重要。
- ・ 戦略は2050年の目標を掲げ、生産力の向上と持続性の両立をイノベーションで実現するとしていることから、ともすれば研究を行う戦略と捉えられがちであるが、まずは、既存技術の実装によるイノベーションが重要。
- ・ 戦略の野心的な目標を実現できるか、検証と必要な修正をしながら進めていくため、研究と行政の連携の強化が必要。
- ・ 我が国のスマート農業技術等の海外展開や国際共同研究を推進していきたい。
- ・ 社会科学と自然科学の融合により、消費者の理解の促進や投資の促進等のために取組効果の「見える化」を図ることが必要。

- ・ 研究において、出口分野については建築研究所との連携を促進するとともに、技術の使い手として若手を育成する観点から、大学、高校等との連携も重要。
- ・ 環境に優しい方法で生産した魚類であることが輸出の促進にもつながる。人工種苗への転換、疾病対策等養殖技術の研究開発や技術の社会実装を通じ、成長産業化を図ることが重要。

(研究機関からの主な意見)

○既存技術の社会実装の推進について

- ・ 技術の社会実装には、都道府県の普及組織等との連携が必要であり、組織的な対応ができるように行政の協力をお願いしたい。
- ・ 農林水産分野の脱炭素技術は、初期の段階から海外展開を見据えることが必要。科学技術外交やODAとの連携も考えるべき。
- ・ リグニン等の木質利用については、国際クレジット等の場での評価が必要。
- ・ 現場の生産者とのコミュニケーションを丁寧に行うことが必要。また、他産業との連携をさらに進めることが必要。

○今後の取組等について

- ・ これまでの成果の実用化と破壊的イノベーションの創出をバランスよく行っていきたい。
- ・ 学際的な研究とともに、国際共同研究等に対応していきたい。
- ・ 海、山、農地はつながっており、グリーンイノベーションには流域での総合的な取組を考える必要。
- ・ 社会学的な観点からみどり戦略に貢献したい。自然科学との連携により、消費者に取組をわかりやすく伝えるシステムを考えたい。

以上